



NOMURA

2025年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準(US GAAP)

2024年7月

野村ホールディングス株式会社

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する  
*We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets*

© Nomura

CFOの北村です。

それでは、2025年3月期第1四半期の決算についてご説明いたします。2ページをご覧ください。

## 目次

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2025年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- ウェルス・マネジメント部門(P5-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)

## Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュースコア・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- ウェルス・マネジメント部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

エグゼクティブ・サマリー

2025年3月期第1四半期の決算ハイライト

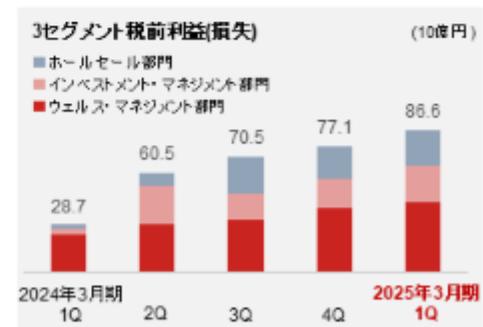
収益: 4,544億円(前四半期比2%増)、税前利益: 1,029億円(同12%増)、当期純利益<sup>1)</sup>: 689億円(同21%増)、EPS<sup>2)</sup>: 22.36円、ROE<sup>3)</sup>: 8.1%

3セグメント合計の税前利益は866億円と、5四半期連続で増益を達成  
 ~安定型ビジネスは資金流入を伴って残高が拡大、ホールセール部門では収益の多様化が進展

- **ウェルス・マネジメント部門の税前利益は2015年4-6月期以来、9年ぶりの高水準**
  - 領域別アプローチがさらに深化し、各領域で収益が伸長
  - 資産管理によるストック型ビジネス拡大への取り組みも進捗し、ストック資産およびストック収入は過去最高を更新
- **インベストメント・マネジメント部門では安定収入である事業収益が2021年4月の割増<sup>1)</sup>設立以降で最高**
  - 資金純流入を伴って、運用資産残高(92.5兆円)は過去最高を更新
  - プライベート・アセットへの取り組みも進捗し、オルタナティブ運用資産残高は2兆円を突破
- **ホールセール部門は前四半期比で若干の増益**
  - グローバル・マーケットではスプレッド・プロダクトやエクイティが堅調 ~収益の多様化が進展
  - インベストメント・バンキングは執行案件の減少や日本の季節要因等で、好調だった前四半期比で減収

1. 当決算主に帰属する当期純利益(損失)  
 2. 各定価額一律当たり当期純利益(損失)  
 3. 各定価額の当決算主に帰属する当期純利益(損失)を本数換算して算出

税前利益(損失)、当期純利益(損失)<sup>1)</sup>の推移



全社の収益は4,544億円、前期比2%の増収、税前利益は1,029億円、前期比12%の増益、当期純利益は689億円、前期比21%の増益となりました。右上にありますように、5四半期連続で増益モメンタムが続いています。

EPSは22円36銭、年換算したROEは8.1%です。

今年5月のインベスター・デーで打ち出した、2030年に向けた定量目標「ROE 8~10%+」の安定的な達成に向けて、まずは順調なスタートを切ることができました。

右下にありますように、3セグメントの税前利益は866億円、前期比12%の増益となっています。

ウェルス・マネジメント部門やインベストメント・マネジメント部門では、資金流入を伴って残高が継続的に積み上がっており、安定収益であるストック収入や事業収益は過去最高となりました。インベスター・デーで掲げた「安定型ビジネス」の拡大が、着実に進んでいます。

ホールセール部門は、前期比で若干の増益に留まっていますが、証券化商品やクレジットと言ったスプレッド・プロダクトが好調、エクイティも堅調で、収益の多様化が進んでいます。

それでは、各ビジネスの状況についてご説明します。

まずウェルス・マネジメント部門です、5ページをご覧ください。

ここから申し上げるパーセンテージは、すべて前四半期との比較になります。

## 2025年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	348.9	367.8	400.2	445.1	454.4	2%	30%
金融費用以外の費用	302.6	311.0	321.5	353.0	351.5	-0.4%	16%
税前利益(損失)	46.3	56.7	78.7	92.1	102.9	12%	122%
当期純利益(損失) <sup>1</sup>	23.3	35.2	50.5	56.8	68.9	21%	3.0x
EPS <sup>2</sup>	7.40円	11.21円	16.10円	18.02円	22.36円	24%	3.0x
ROE <sup>3</sup>	2.9%	4.3%	6.2%	6.8%	8.1%		

1. 当行株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化調整後当行株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各年度の当行株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

## セグメント情報

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)		2024年3月期				2025年3月期		前四半期比	前年同期比
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q			
収益	ウェルス・マネジメント部門	92.1	98.9	102.6	108.8	114.0	5%	24%	
	インベストメント・マネジメント部門	26.5	45.1	38.9	43.6	47.7	9%	80%	
	ホールセール部門	190.9	204.1	217.0	254.2	244.8	-4%	28%	
	<b>3セグメント合計</b>	<b>309.4</b>	<b>348.1</b>	<b>358.6</b>	<b>406.5</b>	<b>406.5</b>	<b>-0%</b>	<b>31%</b>	
	その他(※)	43.8	17.0	54.6	34.4	46.7	36%	7%	
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-4.3	2.7	-13.0	4.2	1.2	-71%	-	
	<b>収益合計(金融費用控除後)</b>	<b>348.9</b>	<b>367.8</b>	<b>400.2</b>	<b>445.1</b>	<b>454.4</b>	<b>2%</b>	<b>30%</b>	
税前利益(損失)	ウェルス・マネジメント部門	22.9	29.0	31.9	38.8	42.3	9%	84%	
	インベストメント・マネジメント部門	3.6	23.2	15.6	17.8	23.2	31%	6.4x	
	ホールセール部門	2.1	8.3	23.0	20.6	21.1	3%	10.1x	
	<b>3セグメント合計</b>	<b>28.7</b>	<b>60.5</b>	<b>70.5</b>	<b>77.1</b>	<b>86.6</b>	<b>12%</b>	<b>3.0x</b>	
	その他(※)	21.9	-6.5	21.2	10.8	15.1	40%	-31%	
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-4.3	2.7	-13.0	4.2	1.2	-71%	-	
	<b>税前利益(損失) 合計</b>	<b>46.3</b>	<b>56.7</b>	<b>78.7</b>	<b>92.1</b>	<b>102.9</b>	<b>12%</b>	<b>122%</b>	

※ 2025年3月期第1四半期の「その他」に関する補足

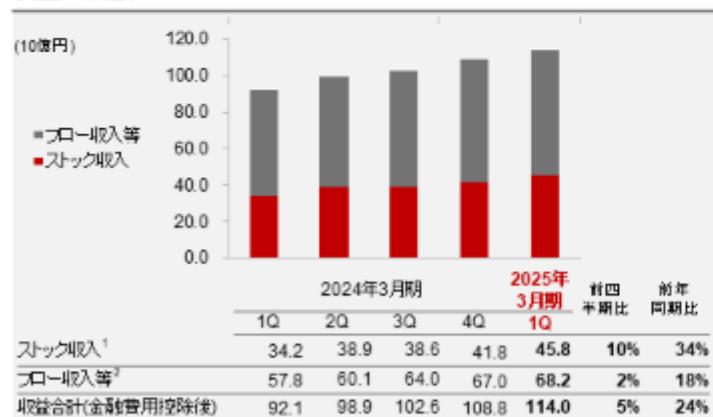
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(29億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(6億円)

ウェルス・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2024年3月期				2025年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.1	98.9	102.6	108.8	114.0	5%	24%
金融費用以外の費用	69.1	69.9	70.7	70.0	71.7	2%	4%
税前利益/損失	22.9	29.0	31.9	38.8	42.3	9%	84%

収益の内訳



1. 振替から発生する収入や経時的に発生する収入(投資信託、投資一任、信託、ローン、レベリフィー等)  
 2. 取引に付随して発生する収入(フロー・クレジット収入、コンサルティング報酬収入、ローン・信託以外の資産収益等)  
 3. 法人顧客向け、2025年3月期1Qから累計期間を延長したことから、2024年3月期4Qの数字を差引修正  
 4. 経理システム更新に伴い、従来より異なる発生から発生を差引  
 5. ストック収入は資産管理以外の資産で発生したもの

決算のポイント

収益: 1,140億円 (前四半期比5%増、前年同期比24%増)  
 税前利益: 423億円 (前四半期比9%増、前年同期比84%増)

- 税前利益は2015年4-6月期以来、9年ぶりの高水準
  - 領域別アプローチがさらに深化し、各領域で収益が伸長
  - 資産管理によるストック型ビジネス拡大への取組みも進捗し、ストック収入は過去最高を更新
  - 非人件費を中心に部門費用を抑制した結果、ストック収入費用カバー率は64%に上昇、収益構造の安定化も進捗

ストック収入

- ストック資産純増を伴って、ストック資産(24.3兆円)は過去最高を更新
- ストック収入は前四半期比10%増 ~主に投資信託の信託報酬や投資一任フィーが増加

フロー収入等

- フロー収入等は前四半期比2%増 ~投資信託の取引や保険契約の増加により伸長

資産拡大項目	2024年3月期4Q	2025年3月期1Q
信託純増 <sup>3</sup>	+2,432億円	+3,077億円
投資一任純増 <sup>3</sup>	+94億円	+965億円
現金本券差引 <sup>4</sup>	-6,555億円	+8,029億円
ストック収入費用カバー率 <sup>5</sup>	60%	64%

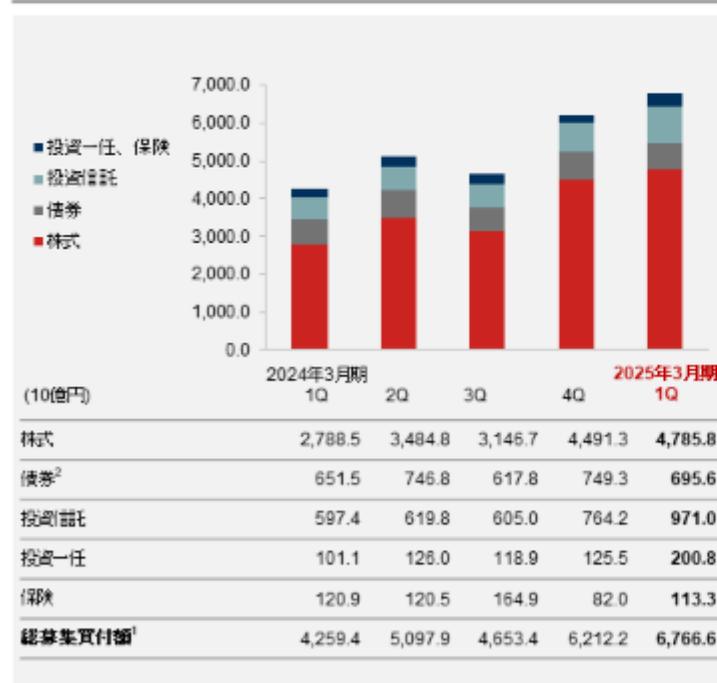
ウェルス・マネジメント部門の収益は1,140億円、5%の増収、税前利益は423億円、9%の増益となり、この利益水準は2015年4-6月期以来、9年ぶりの高さです。

昨年の春に大規模な体制変更を行い、領域別アプローチをさらに深化させた結果、お客様のマインドが「貯蓄から投資」に大きくシフトするなかで、しっかりと実績を残すことが出来ました。日経平均株価が一本調子で上昇した前期と比較して、今期はボックス圏で推移しましたが、お客様のニーズに寄り添ったサービス提供を行うことで、各領域が、好調だった前期を上回る収益を達成できています。

資産管理によるストック型ビジネスへの取組みが進捗し、ストック収入は458億円と、過去最高を更新しました。収益を伸ばす一方で、非人件費を中心に部門費用を抑制した結果、ストック収入費用カバー率は64%に上昇しています。

ウェルス・マネジメント部門：  
幅広い商品・サービスで募集買付額が増加

総募集買付額<sup>1</sup>



総募集買付額は前四半期比9%増

- 株式：前四半期比7%増
  - TOB案件(1兆円超)の貢献により増加するも、当該影響を除くと国内セカンダリー株式買付額は減少
  - プライマリー株式募集額は、前四半期比で減少(818億円、前四半期比8%減)
- 債券販売額：前四半期比7%減
  - プライマリー案件の剥離により、外債販売額が減少
- 投資信託：前四半期比27%増
  - 堅調な市場環境を受けてお客様のセンチメントが改善、米国株式やグローバル株式を中心に募集買付額が増加
- 投資一任契約：前四半期比60%増
  - 富裕層顧客を中心に、SMA契約額が大きく伸長
- 保険販売額：前四半期比38%増
  - 米金利が高位安定推移する中、老後資金や相続準備ニーズを捉えた保険商品の販売が増加

1. 法人顧客およびプライベート・ソリューション顧客を除く  
2. 債券の募集買付額の範囲を拡大し、2024年10月期1Q以降の数字を新しい定額に合わせて追及修正

プロダクト別の募集買付状況について、6ページでご説明します。

総募集買付は6.8兆円と、9%増加しました。

株式は4.8兆円と強く出ているのですが、ここには1兆円規模のTOB案件が含まれており、この影響を除くとセカンダリー株式の買付は減少しています。

一方で、投資信託が27%増、投資一任契約は60%増、保険販売は38%増と、パートナーの提案やアドバイスで取引が起きやすい商品・サービスで、買付額が大きく伸びています。

ウェルス・マネジメント部門: KPIサマリー

ストック資産純増<sup>1</sup>

投資信託や投資一任を中心に、幅広い商品・サービスでストック資産純増が拡大



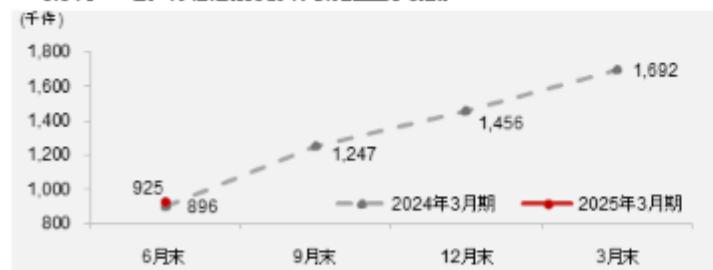
ストック資産およびストック収入<sup>2</sup>

ストック資産は2025年3月期の目標(22.3兆円)を上回って推移。ストック収入も過去最高



フロービジネス顧客数

パートナーによる対面・非対面での接触や、アプリ等のデジタルを軸としたお客様との接点拡大により、フロービジネス顧客数は前年同期を上回って推移



ワークプレイスサービス提供数

企業向け、役員向けのアプローチ体制の強化が奏功し、持株会関連を中心に、ワークプレイスサービス提供数が順調に拡大。2025年3月期の目標(366万件)を前例で達成



1. 経費削減による効果を含まず、レベルファイブ直下の投資信託を除外した数値。2025年3月期1Qにストック資産純増の定義を見直ししたことから、2024年3月期4Q以前の数値を遡及修正

2. 既報から発表する収入や経費的に発表する収入(投資信託、投資一任、成績、IPオン、レベルファイブ)

7ページのKPIも、すべて順調です。

左上にありますようにストック資産純増は3,879億円と、年間の目標である8,000億円に向けて、好調な滑り出しとなりました。右側のストック資産は24.3兆円と、過去最高を更新しています。

また、右下のワークプレイスサービス提供数は373万件と、3月末から約10万件増えました。人的資本経営が意識されるなか、各企業の目的や対象を踏まえた制度設計やご提案、従業員向け説明会のサポートなど、インベストメント・バンキングとの連携も含めた、一貫性のある取り組みが功を奏しています。

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益損失

(10億円)	2024年3月期				2025年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	26.5	45.1	38.9	43.6	47.7	9%	80%
金融費用以外の費用	22.9	21.9	23.3	25.8	24.5	-5%	7%
税前利益損失	3.6	23.2	15.6	17.8	23.2	31%	6.4x

収益の内訳



1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業ACI関連債権売却益及び野村バビロニア・プラットフォームの創設機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬等の収益で構成  
2. ACI関連債権、プライベート・エクイティ売却益及びクレジット等の投資事業並びに投資に起因する収益(公正価値の変動、受取利息コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

決算のポイント

収益: 477億円 (前四半期比9%増、前年同期比80%増)

税前利益: 232億円 (前四半期比31%増、前年同期比6.4倍)

- 安定収入である事業収益は、2021年4月のインベストメント・マネジメント部門設立以降で最高
  - 資金純流入(約9,500億円)を伴い、運用資産残高(92.5兆円)は過去最高を更新
- 投資損益も増加 ~野村キャピタル・パートナーズ投資先企業の評価益や配当が貢献

事業収益

■ 収益: 391億円 (前四半期比3%増、前年同期比20%増)

- アセットマネジメントビジネスは好調 ~期を通して運用資産残高は高水準で推移。幅広い販売チャネルでアクティブ運用やプライベート・アセットに資金流入が継続し、運用報酬が大きく増加
- 野村バビロニア・プラットフォームは引き続き堅調も、好調だった前四半期から減収

投資損益

■ 収益: 86億円 (前四半期比54%増)

- 野村キャピタル・パートナーズ投資先企業の評価損益は前四半期比で倍増
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益は微増

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。8ページにお進みください。

収益は477億円、9%の増収、税前利益は232億円、31%の増益となりました。

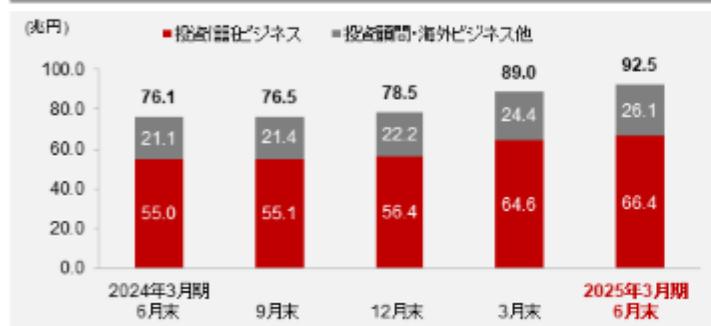
左下にありますように、安定収益である事業収益は391億円と、部門設立以降で最高の四半期収益となっています。今期もアセットマネジメント・ビジネスが好調で、資金純流入を伴って運用資産残高が過去最高を更新し、運用報酬が順調に増加しています。

投資損益は86億円、54%の増収。主に、プライベート・エクイティ投資を行っている野村キャピタル・パートナーズからの貢献が増加しました。

それでは、事業収益の元となっているアセットマネジメント・ビジネスの状況について9ページでご説明します。

**インベストメント・マネジメント部門:  
運用資産残高は資金純流入を伴って過去最高を更新**

運用資産残高(ネット)<sup>1</sup>



運用資産残高は過去最高となる92.5兆円

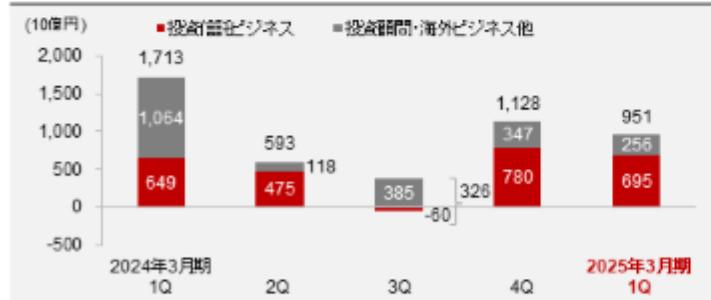
**投資信託ビジネス**

- 資金純流入は、投信(ETF、MRF等除く)に約4,100億円、ETFに約1,500億円、MRF等に約1,400億円
- 投信(ETF、MRF等除く):幅広い販売チャネルで、バランス型やグローバル株、プライベート・アセットに資金が流入
- ETF:日本株や外国債券を中心に資金が流入

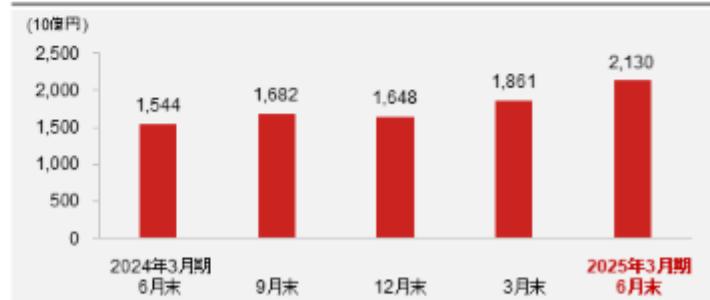
**投資顧問及び海外ビジネス他**

- 国内は、外国株や日本株を中心にマニデートを獲得
- 海外は、米国ハイ・イールド債やグローバル株を中心に資金が流入

資金純流入<sup>2</sup>



オルタナティブ運用資産残高は順調に拡大<sup>3</sup>



1. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムテコ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、カエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複受託を控除したものに就いて、インベストメント・マネジメント部門下の運用会社の運用資産に対する第三者による投資額を含む。 2. 運用資産残高(ネット)に相当。 3. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びにインベストメント・マネジメント部門下の運用会社の運用資産に対する第三者による投資額の合計

左上にありますように、6月末の運用資産残高は92.5兆円と、6四半期連続で過去最高を更新し、2025年3月末のKPI目標89兆円を、上回って推移しています。

左下にありますように、今期の資金純流入は約9,500億円、うち、投資信託ビジネスは約7,000億円の流入、投資顧問・海外ビジネスでは約2,600億円の流入となっています。

投資信託ビジネスでは、特に投信が約4,100億円の純流入となっており、野村証券はもちろんのこと、地域金融機関や他の証券会社など、幅広い販売チャネルで、バランス型やグローバル株、プライベート・アセットに資金が流入しました。DC専用ファンドも積み上がっており、純資産残高は3兆円を突破しました。

投資顧問・海外ビジネスでは、特に海外の貢献が大きく、米国ハイ・イールド債やグローバル株に資金が流入しています。

右下にありますように、プライベート・アセットへの取り組みも順調で、オルタナティブ運用資産残高は初めて2兆円を超えました。3月末から2,700億円程度、増加していますが、この半分近くが資金純流入です。

## ホールセール部門

### 収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2024年3月期				2025年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	190.9	204.1	217.0	254.2	244.8	-4%	28%
金融費用以外の費用	188.7	195.8	194.0	233.6	223.7	-4%	19%
税前利益/損失	2.1	8.3	23.0	20.6	21.1	3%	10.1x
経費率	99%	96%	89%	92%	91%		
収益/調整リスク・アセット <sup>1</sup>	6.2%	6.4%	6.7%	7.9%	7.3%		

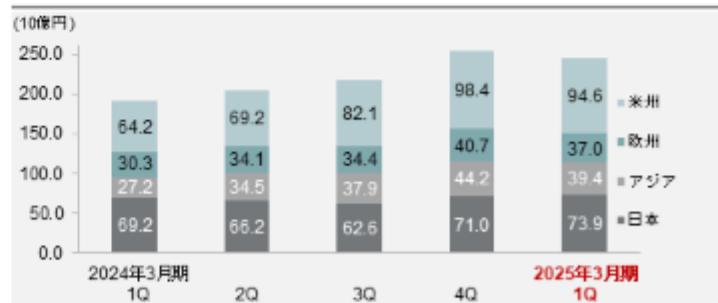
### 決算のポイント

- 収益: 2,448億円 (前四半期比4%減、前年同期比28%増)  
 税前利益: 211億円 (前四半期比3%増、前年同期比10.1倍)  
 部門収益は前四半期比で減収も、引き続き、高水準
- グローバル・マーケットは、マクロ・プロダクトは前四半期比で横ばいも、米州証券商品および日本のクレジットが牽引し、スプレッド・プロダクトが大幅増収。各国の堅調な株式相場を追い風にエグゼクティブも増収
  - インベストメント・バンキングは好調だった前四半期比で減収も、複数の大型案件をサポートした日本M&Aは増収
- 部門費用は低下～支払手数料や退職関連費用が増加する一方、前四半期の貸倒引当<sup>2</sup>や期末要因等は剥落

### ビジネスライン別の収益

(10億円)	2024年3月期				2025年3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	160.4	170.7	171.6	204.4	207.7	2%	29%
インベストメント・バンキング	30.5	33.4	45.4	49.8	37.2	-25%	22%
収益合計(金融費用控除後)	190.9	204.1	217.0	254.2	244.8	-4%	28%

### 地域別収益



1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、経費率)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の期末平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の期末平均)は米連合会計原則に基づいた指標で、(1)グローバル・マーケットのリスク・アセットと、(2)グローバル・マーケットの資本調整額を当該の年間で設定する最終見直し率で除したリスク・アセット・調整額の合計

2. 過去の取引における貸倒引当金を貸倒引当(前140億円)

次にホールセール部門です。10ページをご覧ください。

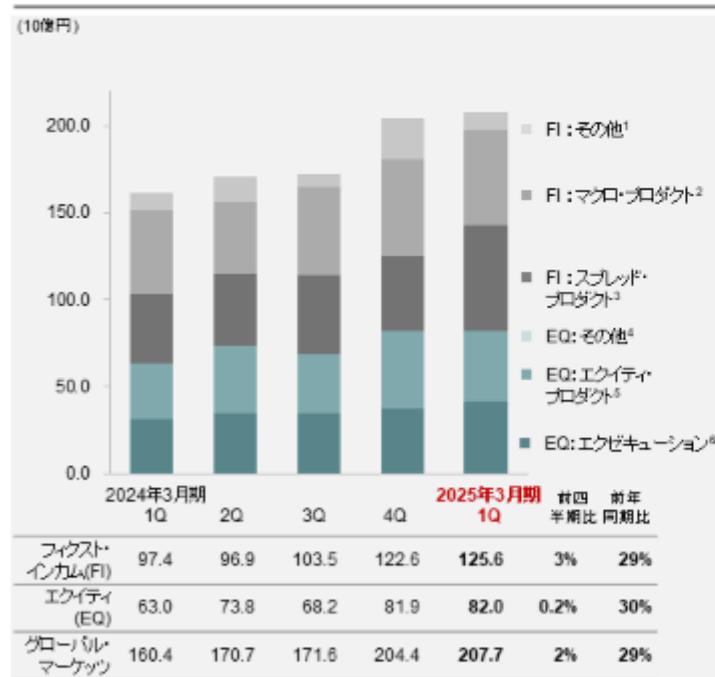
ホールセール部門の収益は2,448億円、4%の減収。左下にありますように、グローバル・マーケットは2%の増収でしたが、インベストメント・バンキングは好調だった前期と比較して、25%の減収となりました。

部門費用も、4%減少しています。取引量に連動した支払手数料や、人員配置の見直しに伴って退職関連費用が増加する一方、前期に計上した貸倒引当金約140億円や期末要因が剥落しました。その結果、税前利益は211億円、3%の増益となりました。

では、ビジネスラインごとに、説明します。11ページをご覧ください。

## ホールセール部門:グローバル・マーケット

### 収益合計(金融費用控除後)



### 決算のポイント

収益:2,077億円 (前四半期比2%増、前年同期比29%増)

- フィクスト・インカムは、クレジットや証券化商品などスプレッド・プロダクト収益が伸長し、前四半期比で3%増収
- エクイティは、エクイティ・プロダクトの減収をエグゼキューションの増収で相殺し、前四半期並みの収益を維持

#### フィクスト・インカム

■ 収益:1,256億円 (前四半期比3%増、前年同期比29%増)

- マクロ・プロダクト:金利プロダクトは顧客アクティビティが増加した日本が増収、投資家の様子見姿勢が続いた米州・欧州が前四半期比減収
- スプレッド・プロダクト:証券化商品は強いモメンタムが継続。新規組成やセカンダリー取引が増加した米州が大幅増収。クレジットは内外金利差を背景に高利回り債への需要が強い日本が牽引し、増収

#### エクイティ

■ 収益:820億円 (前四半期比0.2%増、前年同期比30%増)

- エクイティ・プロダクト:好調なファイナンスやデリバティブを背景に米州・欧州が増収。日本・アジアは好調だった前四半期比で減収
- エグゼキューション:日本は4四半期連続の高収益。米州・欧州も顧客フローを的確に捉えて増収

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキング等の資産ビジネス、その他各ダスクに帰属しない債券 2. 金利プロダクト、債券エマーゼンツ 3. クレジット、証券化商品  
4. インベストメント・バンキング等の資産ビジネス、その他各ダスクに帰属しない債券 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス 6. 株式発行ビジネス

まず、グローバル・マーケット収益は2,077億円、2%の増収となりました。

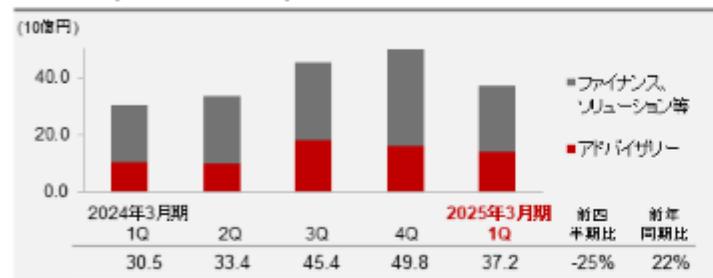
フィクスト・インカムは1,256億円、3%の増収。商品別では、マクロ・プロダクトが前期比ほぼ横ばい、米国の利下げに対する見通しが揺れ動くなかで、市場参加者の様子見姿勢が続きました。一方でスプレッド・プロダクトは、新規組成やセカンダリー取引が増加した米州・証券化商品が大幅増収、クレジットは、高利回り債へのニーズを背景に、日本が好調でした。

エクイティ収益は820億円、前期並みの水準を維持しています。

エクイティ・プロダクトは米州・欧州が増収でしたが、日本・アジアは好調だった前期から減速しました。一方で、エグゼキューションは日本が4四半期連続で高収益を達成、また米州・欧州も増収となりました。

## ホールセール部門: インベストメント・バンキング

### 収益合計(金融費用控除後)



### 決算のポイント

- 収益: 372億円 (前四半期比25%減、前年同期比22%増)**
- アドバイザリーは日本が好調も、海外は前四半期比で減収
  - ファイナンス、ソリューション等は季節要因もあり日本ECMが減収、ALFも強かった前四半期からは減収
- アドバイザー**
- 日本は、M&A完了案件が収益に貢献。非公開化や事業再編、クロスボーダー案件など、多様化する顧客ニーズに対応
  - 海外は、好調だった前四半期から減収も、顧客との対話は引き続き活発
- ファイナンス、ソリューション等<sup>1</sup>**
- ECMは、売出しやCB案件等を複数執行し、日本関連ECMリーダテーブルで首位<sup>2</sup>を維持
  - DCMは若干減収も、引き続き堅調に推移

1. ECM、DCM、買収/売却/レバレッジ・ファイナンス(ALF)、グローバル・マーケットとの共創ビジネス、その他各プロダクトに準拠しない収益  
2. 出所: LSEG, 2024年1月-6月

### 日本における強みを活かし、高プロファイル案件を多数執行

アドバイザー	ファイナンス
<p><b>地域間連携を活かしてクロスボーダー案件を複数獲得</b></p> <p><b>代表的な案件</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 審人が保有するインフォコム(Blackstone(米)への売却(2,379億円))</li> <li>■ アルプスアルパインによるアルプス物流のKKR傘下ロジステード(旧日立物流)への売却(1,663億円)</li> <li>■ KDDIによるSkydio(米)との業務提携(\$64m)</li> <li>■ 三越伊勢丹ホールディングスによるIsetan Singapore(シンガポール)の少数株売却、および完全子会社化(SGD140m)</li> <li>■ コーセルによるLite-On Technology(台湾)に対する第三者割当増資を含む資本業務提携(120億円)</li> <li>■ Unison Energy(米)のTiger Infrastructure Partners(米)への売却(非開示)</li> <li>■ Societe Nationale SNCF(仏)が保有するSysra(仏)株式の売却(非開示)</li> </ul>	<p><b>堅調な日本ECMを中心にグローバルで顧客の資金調達をサポート</b></p> <p><b>代表的な案件</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ローム:ユーロ円CB(約2,000億円)</li> <li>■ 三井海洋開発:PO(664億円)</li> <li>■ エクセディ:PO(368億円)</li> <li>■ 星野リゾート・リート投資法人:PO(グリーンエクイティ・オフリング)(187億円)</li> <li>■ Aadhar Housing Finance(印):IPO(INR30.0bn)</li> <li>■ アサヒグループホールディングス:ユーロ建て債(€1.0bn)</li> <li>■ ソフトバンクグループ:リテール債(5,500億円)</li> <li>■ 国際開発協会:サステナブル・ディベロップメント・ボンド(\$4.0bn)</li> <li>■ アジア開発銀行:ドル建て債(\$3.5bn)</li> <li>■ インドネシア共和国:サムライ債(2,000億円)</li> <li>■ UKG(米):リファイナンス(\$950m)</li> </ul>

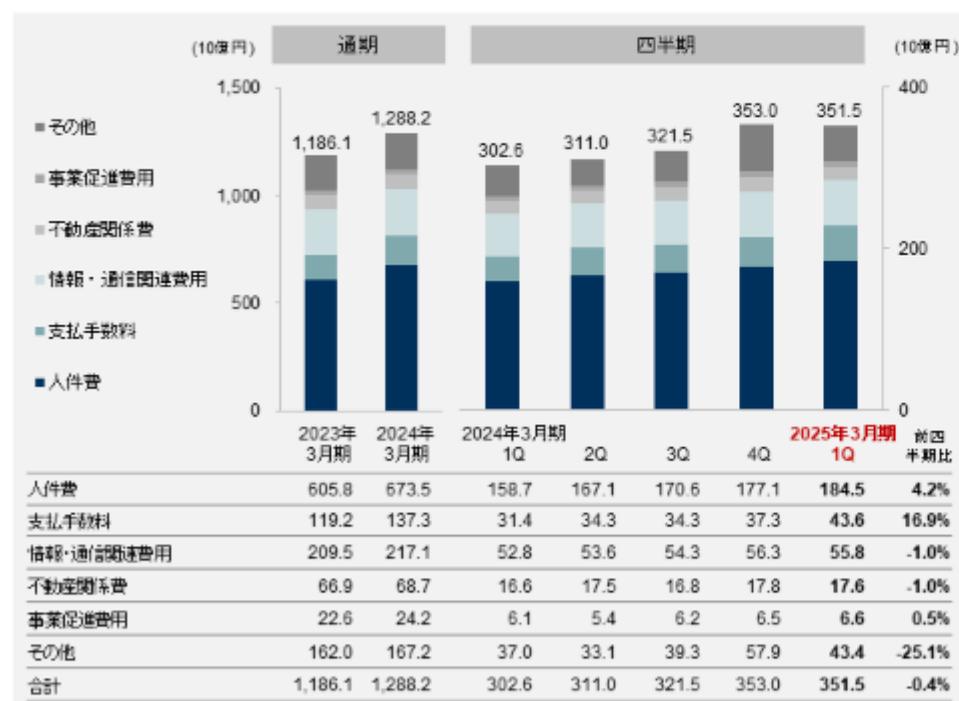
続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。

収益は372億円と、強かった前期からは25%の減収となっています。日本は引き続き、堅調で、特にアドバイザー収益は比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益となっています。一方で海外は、執行案件の端境期となり、好調だった前期比で減収となりました。

プロダクトで見ると、アドバイザーはM&A完了案件が貢献した日本が増収で、引き続き、非公開化や事業再編、クロスボーダー案件など、多様化する顧客ニーズに、丁寧に対応しています。海外は、好調だった前期比で減収となりましたが、お客様との対話は引き続き活発で、年後半に収益につながってくると期待しています。

ファイナンスやソリューションは、案件が出にくいという季節要因もあり、日本が減収、ALFも強かった前期比で減収となりました。

金融費用以外の費用



決算のポイント

金融費用以外の費用: 3,515億円  
(前四半期比0.4%減)

- 人件費 (前四半期比4%増)
  - 円安進行が前四半期からの主な増加要因
  - 固定給の増加や退職関連費用も人件費を押し上げ
- 支払手数料 (前四半期比17%増)
  - 取引増加に伴って支払手数料も増加
- その他費用 (前四半期比25%減)
  - 前四半期に計上した業者との取引における決済不履行に伴う貸倒引当(約140億円)が剥落

次にコストHについてご説明します。13ページをご覧ください。

全社コストHは3,515億円と、ほぼ横ばいです。

人件費は1,845億円、4%の増加。円安進行が主な増加要因で、それ以外に、固定給や退職関連費用の増加も影響しています。

一方で、その他費用は434億円と、25%減少しました。主に、前四半期の貸倒引当金約140億円が剥落した影響です。

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2024年3月末	2024年6月末
資産合計	55.1兆円	59.7兆円
当社株主資本	3.4兆円	3.5兆円
グロスレバレッジ	16.5倍	17.3倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	10.2倍	11.0倍
レベル3資産 (デリバティブ負債相殺後)	1.0兆円	1.3兆円
流動性ポートフォリオ	8.4兆円	9.0兆円

(10億円)

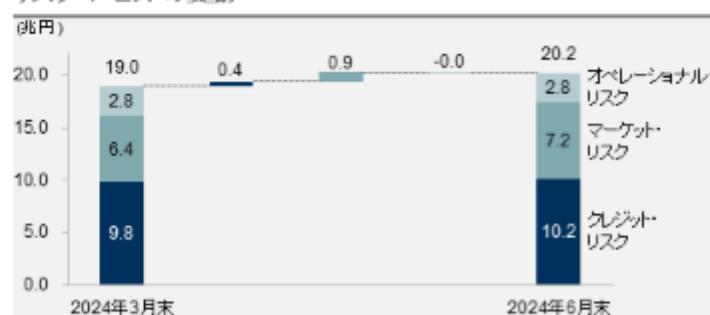
バーゼル3ベース	2024年3月末	2024年6月末 <sup>2</sup>
Tier 1資本	3,468	3,537
Tier 2資本	0.5	0.5
総自己資本の額	3,468	3,538
リスクアセット	18,976	20,245
連結Tier 1比率	18.2%	17.4%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>3</sup>	16.2%	15.6%
連結総自己資本規制比率	18.2%	17.4%
連結レバレッジ比率 <sup>4</sup>	5.24%	4.93%
適格流動資産(HQLA) <sup>5</sup>	6.5兆円	6.3兆円
連結流動性カバーレージ比率(LCR) <sup>6</sup>	202.7%	214.8%
TLAC比率(リスクアセットベース)	33.0%	32.1%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.4%	9.9%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から預金準備金、入倉庫証券および貸入資産証券の額を控除した額を、当社株主資本の額で割った比率  
 2. 2024年6月末は暫定数値  
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスクアセットで割ったもの  
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー(銀行オンバランス運用+オフバランス運用)で割ったもの  
 5. 日本銀行の公表数値  
 6. 日本銀行の公表数値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率<sup>3</sup>



リスク・アセットの変動<sup>2</sup>



最後に、財務基盤です。14ページをご覧ください。

左下のテーブルにあるTier 1資本は約3.5兆円と、3月末から700億円ほど増加、またリスク・アセットも20兆円と、1.3兆円ほど増加した結果、6月末のTier 1比率は17.4%、普通株式等Tier 1比率は15.6%となりました。

右下のウォーターフォールでリスク・アセットの変動要因をご覧ください。クレジット・リスクは主に円安の影響で約0.4兆円の増加、マーケット・リスクも円安の影響に加えて、ファイナンス関連などのビジネス拡大で約0.9兆円の増加となりました。

以上、第1四半期決算についてご説明申し上げます。



最後になりますが、今期は、5四半期連続で増益モメンタムをお示しすることができ、2030年の定量目標である「ROE 8～10%+の安定的な達成」に向けて、まずは順調な滑り出しとなりました。

日本では、「貯蓄から投資への機運」が高まり、包括的な資産運用サービスに対するニーズは今まで以上に増えていると感じます。ウェルス・マネジメント部門では昨年春の組織改正や、お客様の属性に合わせたアプローチがさまざまな成果につながり、インベストメント・マネジメント部門も、販売チャネルの多様化と継続的な資金純流入を背景に、運用ビジネスが着実に成長しています。

ホールセール部門の業績は、まだ回復途上ですが、前年と比較すると全てのビジネスラインが増収となっており、インベスター・デーで掲げた収益の多様化・安定化は進んでいると言えます。

7月に入って日経平均株価は史上最高値をつけたのち、円高への警戒感や米国のテクノロジー株の下落を受けて、足元では大きく調整していますが、ウェルス・マネジメント部門では、お客様との対話が引き続き活発で、富裕層顧客の新規口座開設も続いています。売出などのプライマリー案件も貢献し、7月の部門収益は好調だった第1四半期をさらに上回る水準となっています。

ホールセール部門でも、グローバル・マーケットはマクロ・プロダクトやクレジット、エグゼキューションが好調で、インベストメント・バンキングも、日本企業による大型売出案件や持ち合い解消の動き、海外ではアドバイザーやサステナビリティ関連案件など、幅広い案件をサポートできています。その結果、ホールセール部門の7月足元は、第1四半期の収益をかなり上回って推移しています。

例年、この時期は市場参加者が減少する、いわゆる夏枯れが起きやすい季節ですが、今年は秋の米国大統領選挙や各国の金融政策を巡って、ボラティリティも出てくると思います。適切なリスクテイクやコスト・コントロールを意識しながら、ビジネス機会の収益化を進めていきますので、引き続き、ご支援のほど、宜しくお願いいたします。

## バランス・シート関連データ

## 連結貸借対照表

(10億円)

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期比 増減		2024年 3月末	2024年 6月末	前期比 増減
<b>資産</b>				<b>負債</b>			
現金・預金	5,155	4,806	-349	短期借入	1,055	1,186	131
貸付金および受取債権	6,834	7,343	510	支払債務および受入預金	6,490	6,845	355
担保付契約	20,995	21,700	705	担保付調達	19,397	20,762	1,365
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット 投資 <sup>1</sup>	19,657	23,080	3,423	トレーディング負債	10,891	12,558	1,667
その他の資産 <sup>1</sup>	2,507	2,812	305	その他の負債	1,415	1,595	180
				長期借入	12,452	13,232	780
<b>資産合計</b>	<b>55,147</b>	<b>59,741</b>	<b>4,594</b>	<b>負債合計</b>	<b>51,699</b>	<b>56,178</b>	<b>4,479</b>
				<b>資本</b>			
				当社株主資本合計	3,350	3,463	113
				非支配持分	98	100	2
				<b>負債および資本合計</b>	<b>55,147</b>	<b>59,741</b>	<b>4,594</b>

1. 総貸借入者数に含める

16

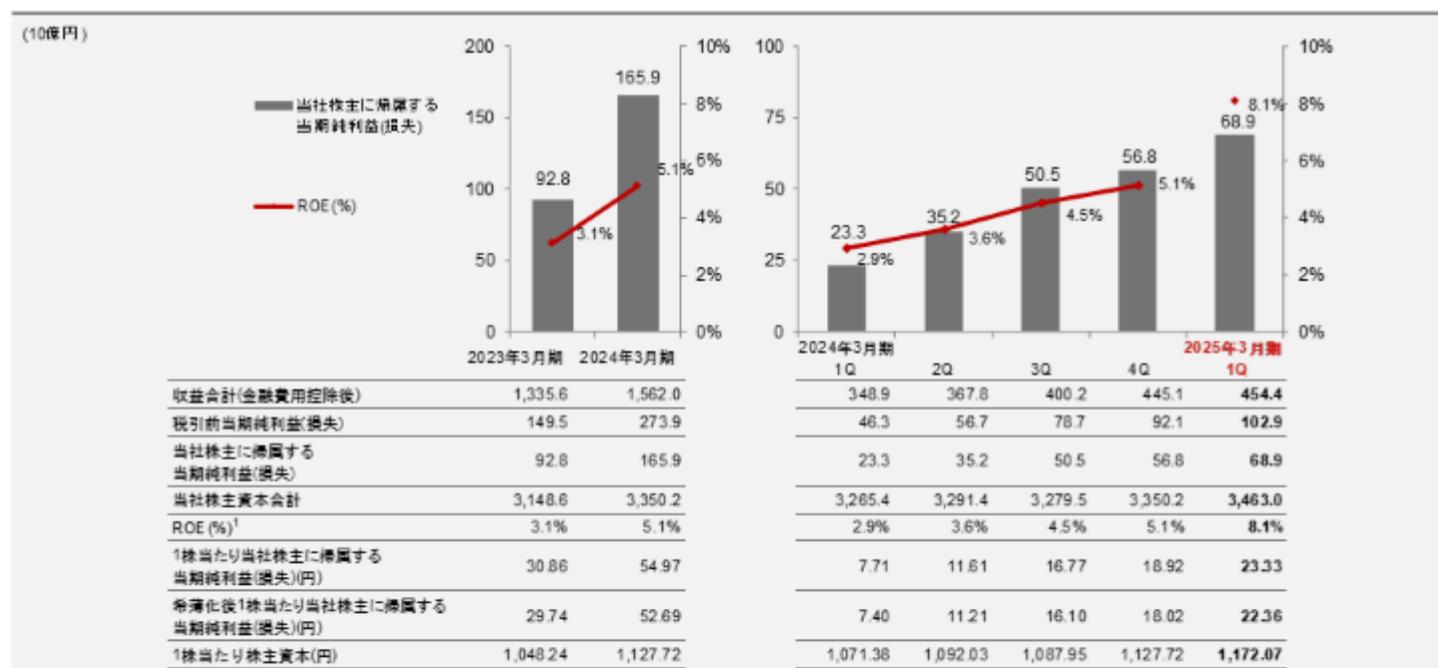
## バリュー・アット・リスク

- VaRの前提
  - 信頼区間 : 95%
  - 保有期間 : 1日
  - 商品の価格変動等を考慮
- VaRの実績(10億円)
  - 期間 : 2024.4.1~2024.6.30
  - 最大 : 6.9
  - 最小 : 5.2
  - 平均 : 6.0

(10億円)

	2023年3月期 3月末	2024年3月期 3月末	2024年3月期			2025年3月期	
			6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	3.3	3.3	3.2	3.0	3.6	3.3	3.2
金利関連	4.7	2.6	4.6	3.5	2.8	2.6	2.6
為替関連	1.4	2.1	2.3	1.7	2.3	2.1	2.4
小計	9.4	8.0	10.1	8.2	8.7	8.0	8.2
分散効果	-3.2	-2.5	-3.9	-2.7	-2.9	-2.5	-2.9
<b>連結VaR</b>	<b>6.2</b>	<b>5.5</b>	<b>6.2</b>	<b>5.5</b>	<b>5.8</b>	<b>5.5</b>	<b>5.3</b>

連結決算概要



1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

## 連結損益

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期			2025年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信基準手数料	279.9	364.1	82.8	88.9	85.7	106.7	102.8
投資銀行業務手数料	113.2	173.3	31.1	38.6	55.2	48.3	41.3
アセットマネジメント業務手数料	271.7	310.2	71.8	76.7	77.5	84.2	90.3
トレーディング損益	563.3	491.6	115.6	116.6	125.1	134.4	132.0
プライベートエクイティ・デット投資 関連損益	14.5	11.9	6.9	1.1	1.9	2.0	3.2
金融収益	1,114.7	2,620.9	549.7	658.5	686.3	726.4	788.6
投資持分証券関連損益	-1.4	9.6	4.8	2.8	-3.4	5.4	1.4
その他	130.9	175.8	30.8	29.5	52.1	63.4	58.4
収益合計	2,486.7	4,157.3	893.4	1,012.7	1,080.5	1,170.8	1,217.9
金融費用	1,151.1	2,595.3	544.4	644.9	680.3	725.7	763.4
収益合計(金融費用控除後)	1,335.6	1,562.0	348.9	367.8	400.2	445.1	454.4
金融費用以外の費用	1,186.1	1,288.2	302.6	311.0	321.5	353.0	351.5
税引前当期純利益(損失)	149.5	273.9	46.3	56.7	78.7	92.1	102.9
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	92.8	165.9	23.3	35.2	50.5	56.8	68.9

## 連結決算: 主な収益の内訳

(10億円)		2023年 3月期	2024年 3月期	2024年3月期			2025年3月期	
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	190.8	242.7	55.2	58.3	56.4	72.7	64.9
	委託手数料-株式以外	17.9	15.6	4.0	4.0	3.9	3.8	4.1
	投信募集手数料	30.3	56.2	13.4	14.0	13.1	15.7	20.3
	その他手数料	41.0	49.5	10.1	12.6	12.3	14.5	13.4
	合計	279.9	364.1	82.8	88.9	85.7	106.7	102.8
投資銀行業務手数料	株式	18.9	45.5	4.5	13.1	17.9	9.9	7.4
	債券	21.1	27.5	5.3	5.2	7.9	9.0	8.8
	M&A・財務コンサルティングフィー	53.9	61.6	13.6	10.0	21.0	17.0	16.6
	その他	19.3	38.8	7.6	10.3	8.4	12.4	8.4
	合計	113.2	173.3	31.1	38.6	55.2	48.3	41.3
アセットマネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	171.3	193.5	45.2	47.6	48.1	52.5	55.9
	アセット残高報酬	76.2	88.2	20.0	22.0	22.2	23.9	26.5
	カストディアルフィー	24.2	28.5	6.6	7.0	7.2	7.7	8.0
	合計	271.7	310.2	71.8	76.7	77.5	84.2	90.3

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
ウェルス・マネジメント部門	33.5	122.7	22.9	29.0	31.9	38.8	42.3	
インベストメント・マネジメント部門	43.5	60.2	3.6	23.2	15.6	17.8	23.2	
ホールセール部門	29.4	53.9	2.1	8.3	23.0	20.6	21.1	
3セグメント合計税前利益	106.4	236.8	28.7	60.5	70.5	77.1	86.6	
その他	73.4	47.4	21.9	-6.5	21.2	10.8	15.1	
セグメント合計税前利益	179.7	284.2	50.6	54.1	91.7	87.9	101.7	
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-30.3	-10.3	-4.3	2.7	-13.0	4.2	1.2	
税前利益(損失)	149.5	273.9	46.3	56.7	78.7	92.1	102.9	

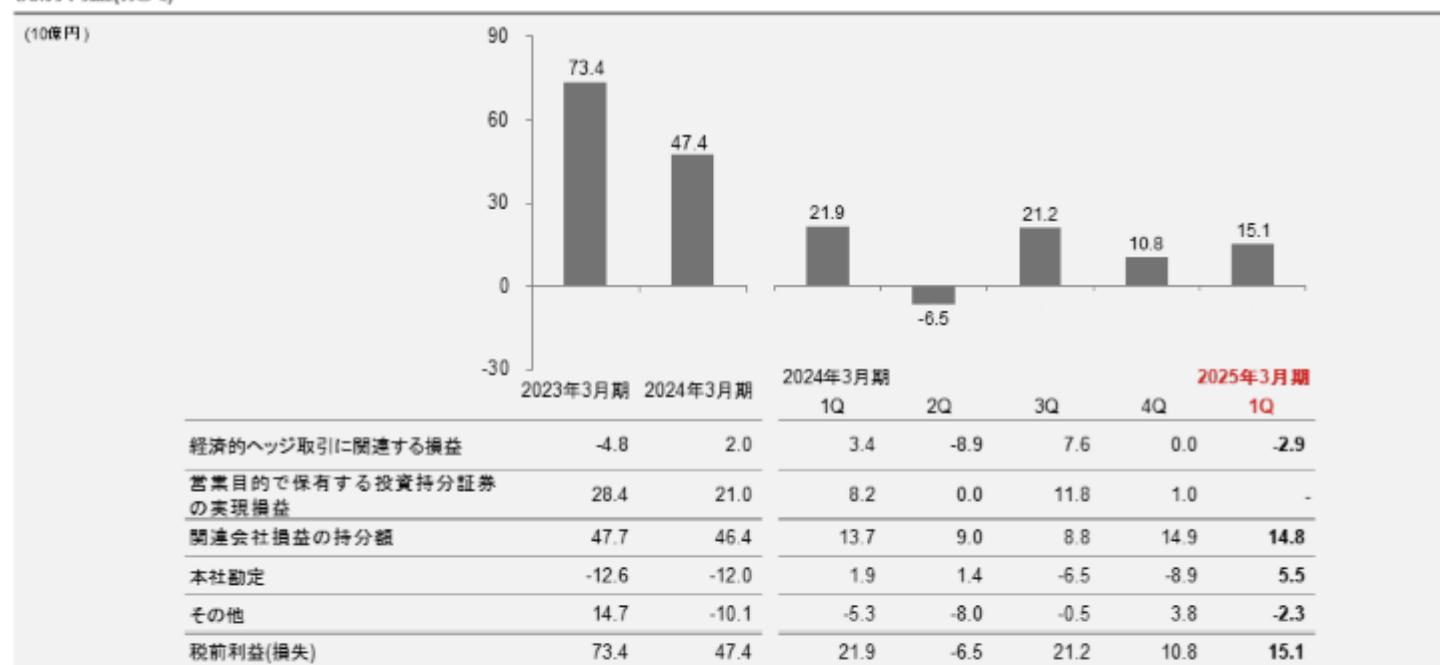
地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
米 州	-51.7	14.7	-19.9	13.1	7.1	14.3	13.3	
欧 州	9.2	-33.1	-5.9	-9.2	0.8	-18.8	-4.8	
アジア・オセアニア	31.0	23.8	1.9	2.5	10.1	9.3	8.4	
海外合計	-11.5	5.4	-23.9	6.5	18.0	4.8	17.0	
日本	161.0	268.5	70.3	50.2	60.7	87.3	86.0	
税前利益(損失)	149.5	273.9	46.3	56.7	78.7	92.1	102.9	

1. 米国の会計原則に基づいた地域別情報/を記載。米国の会計原則に基づいた地域別情報は、その地域および費用の主要な手続への配分が原則として、税務の課税される実質的実体の所在地に基づき行われており、当社の会計で経理費用  
目的で取られているものではありません。

セグメント「その他」

税前利益(損失)

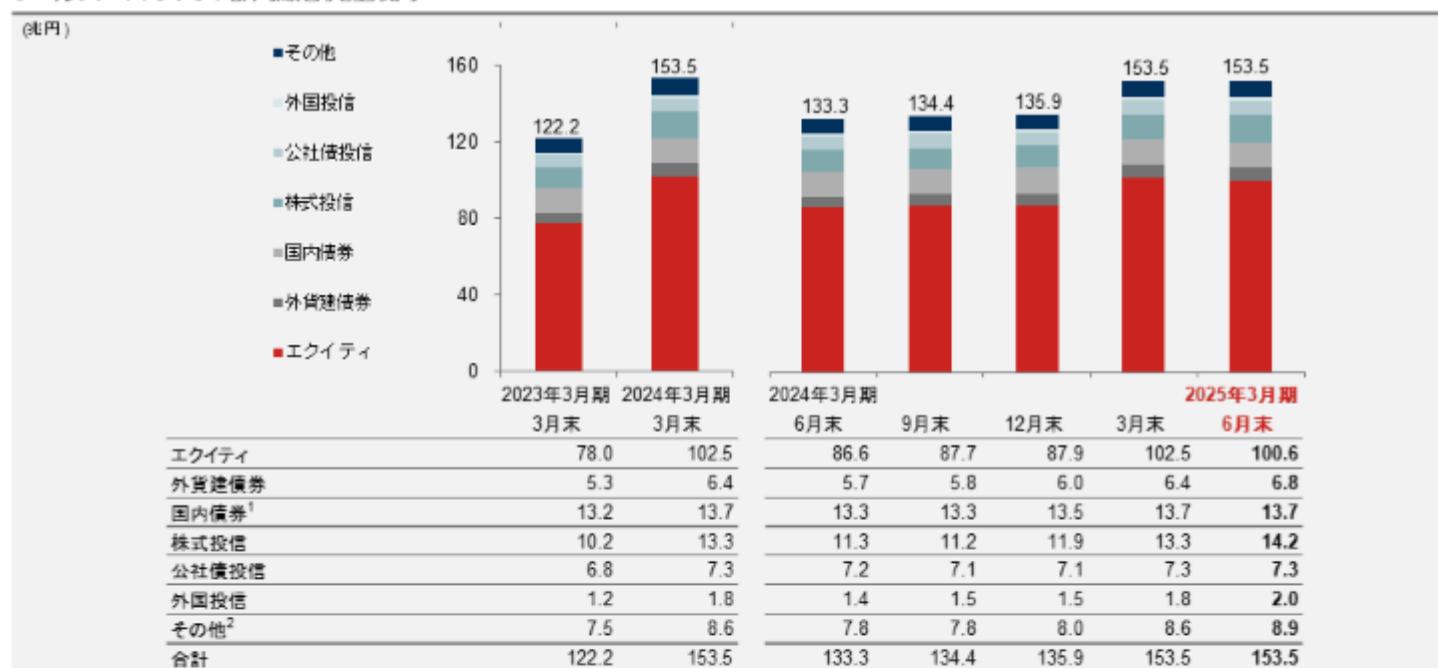


## ウェルス・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期		前四半期比	前年同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q			
委託・投信募集手数料	112.5	173.5	41.3	41.9	41.1	49.1	49.8	1.5%	20.6%	
うち株式委託手数料	50.9	80.2	19.1	18.8	17.2	25.1	19.1	-24.2%	-0.4%	
うち投資信託募集手数料	30.2	54.9	13.4	13.5	13.1	15.0	20.2	35.1%	51.3%	
販売報酬	44.2	55.9	12.8	14.9	14.3	14.0	14.5	3.8%	14.1%	
投資銀行業務手数料等	16.2	23.1	3.8	5.1	9.1	5.1	4.4	-12.6%	16.5%	
投資信託販売報酬等	108.1	124.4	28.4	31.0	31.2	33.9	37.5	10.8%	32.0%	
純金融収益等	19.3	25.5	5.8	6.1	6.9	6.7	7.7	14.3%	32.5%	
収益合計(金融費用控除後)	300.2	402.4	92.1	98.9	102.6	108.8	114.0	4.8%	23.8%	
金融費用以外の費用	266.7	279.7	69.1	69.9	70.7	70.0	71.7	2.4%	3.8%	
税引利益	33.5	122.7	22.9	29.0	31.9	38.8	42.3	9.0%	84.2%	
国内投信販売金額	2,111.0	3,271.8	726.7	820.5	757.6	966.9	1,203.5	24.5%	65.6%	
株式投信	1,560.3	2,525.9	607.9	626.6	627.3	664.0	955.6	43.9%	57.2%	
外国投信	550.7	745.9	118.8	193.9	130.3	302.9	247.9	-18.2%	108.6%	
その他										
個人向け国債販売額 (約定ベース)	526.2	398.9	103.1	99.6	127.7	68.5	113.4	65.6%	10.0%	

ウェルス・マネジメント部門関連データ(2)

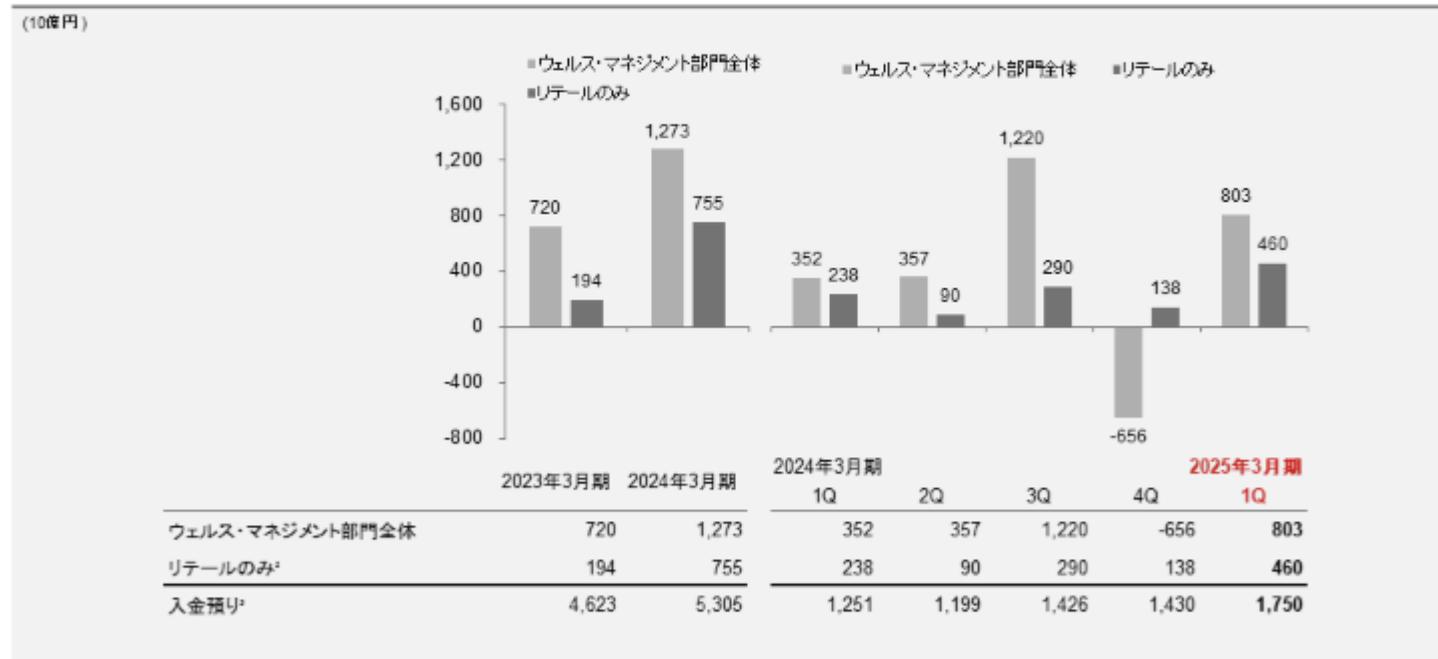
ウェルス・マネジメント部門顧客資産残高



1. CB・フロントを含む 2. 年金保険共済投資信託を含む

ウェルス・マネジメント部門関連データ(3)

現金本券差引<sup>1)</sup>



1. 標準会計ベースの純入から純出の差引  
 2. リテールは、ウェルス・マネジメント部門全体の本拠から、法人部、プライベート・ウェルス・マネジメントグループ及びワークプレイス・サービスを除いて算定。2025年3月期1Qから集計範囲を変更したことから、2024年3月期4Qの数字を差引修正  
 3. リテールのみ対象。2025年3月期1Qから集計範囲を変更したことから、2024年3月期4Qの数字を差引修正

## ウェルス・マネジメント部門関連データ(4)

## 口座数

(千口座)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期			2025年3月期	
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,353	5,496	5,395	5,396	5,448	5,496	5,524
株式保有口座数	2,993	2,972	2,976	2,962	2,964	2,972	2,978
NISA開設口座数 <sup>1</sup>	1,632	1,780	1,681	1,699	1,758	1,780	1,745
オンラインサービス口座数	5,208	5,582	5,297	5,377	5,476	5,582	5,655

個人新規開設口座数・IT比率<sup>2</sup>

(千口座)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
個人新規開設口座数	199	334	60	88	87	99	83	
IT比率 <sup>2</sup>								
売買件数ベース	85%	84%	84%	84%	83%	84%	84%	
売買金額ベース	59%	59%	58%	58%	59%	59%	58%	

- 2024年6月末時点の数値からジュニアNISA口座数を含まない
- 開封日から、オンラインサービスを通じて売買された割合

## インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

## 収益合計(金融費用控除後)、税引利益/損失

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期			2025年3月期		前四	前年
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	半期比	同期比
事業収益	120.7	137.2	32.5	33.4	33.3	38.0	39.1	2.9%	20.2%
投資損益	7.9	16.9	-6.0	11.7	5.6	5.6	8.6	53.9%	-
収益合計(金融費用控除後)	128.6	154.1	26.5	45.1	38.9	43.6	47.7	9.4%	79.7%
金融費用以外の費用	85.1	93.9	22.9	21.9	23.3	25.8	24.5	-5.1%	7.0%
税引利益(損失)	43.5	60.2	3.6	23.2	15.6	17.8	23.2	30.5%	6.4x

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期			2025年3月期	
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	69.1	91.0	78.0	78.3	80.4	91.0	91.4
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.9	5.6	4.7	4.9	5.0	5.6	6.2
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	73.0	96.6	82.7	83.2	85.5	96.6	97.5
グループ会社間の重複資産	5.7	7.6	6.6	6.7	7.0	7.6	5.0
運用資産残高(ネット) <sup>3</sup>	67.3	89.0	76.1	76.5	78.5	89.0	92.5

1. 2024年4月1日付の米国の財務情報に於いて、2024年6月末の野村アセットマネジメントの運用資産残高(グロス)およびグループ会社間の重複資産から重複の運用資産残高が減少  
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産残高並びにインベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社の運用資産に対する第三者による投資の合計  
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

### インベストメント・マネジメント部門 資金流入-ビジネス別

(10億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
投資信託ビジネス	156	1,845	649	475	-60	780	695	
うちETF	-250	473	42	266	-131	296	145	
投資顧問・海外ビジネス他	-916	1,915	1,064	118	385	347	256	
資金流入 合計	-760	3,760	1,713	593	326	1,128	951	

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2</sup>

(兆円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期	
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	
<b>国内公募投信残高</b>								
マーケット	166.2	227.0	187.5	189.1	196.9	227.0	237.4	
野村アセットマネジメントシェア	27%	26%	27%	27%	26%	26%	26%	
<b>国内公募株式投信残高</b>								
マーケット	152.2	211.0	171.7	173.4	181.3	211.0	221.6	
野村アセットマネジメントシェア	25%	25%	25%	25%	25%	25%	24%	
<b>国内公募公社債投信残高</b>								
マーケット	13.9	16.0	15.8	15.7	15.6	16.0	15.8	
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	43%	43%	44%	44%	44%	
<b>ETF残高</b>								
マーケット	63.3	89.6	72.8	73.1	74.9	89.6	89.6	
野村アセットマネジメントシェア	44%	43%	44%	43%	43%	43%	44%	

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金残出入 2. 出所:投資信託協会

## ホールセール部門関連データ

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	772.4	866.1	190.9	204.1	217.0	254.2	244.8	-3.7%	28.3%	
金融費用以外の費用	743.0	812.2	188.7	195.8	194.0	233.6	223.7	-4.2%	18.5%	
税前利益(損失)	29.4	53.9	2.1	8.3	23.0	20.6	21.1	2,6487%	10.1x	

## ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期				2025年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q		
フィクスト・インカム	402.4	420.3	97.4	96.9	103.5	122.6	125.6	2.5%	29.0%	
エクイティ	253.9	286.8	63.0	73.8	68.2	81.9	82.0	0.2%	30.2%	
グローバル・マーケット	656.3	707.1	160.4	170.7	171.6	204.4	207.7	1.6%	29.5%	
インベストメント・バンキング	116.1	159.0	30.5	33.4	45.4	49.8	37.2	-25.3%	22.0%	
収益合計(金融費用控除後)	772.4	866.1	190.9	204.1	217.0	254.2	244.8	-3.7%	28.3%	

## 人員数

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期			2025年3月期	
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,131	14,870	15,382	15,158	14,996	14,870	15,215
欧州	2,937	3,053	2,971	2,993	3,015	3,053	3,057
米州	2,387	2,440	2,426	2,486	2,458	2,440	2,450
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,320	6,487	6,465	6,492	6,449	6,487	6,622
合計	26,775	26,850	27,244	27,129	26,918	26,850	27,344

1. インハイブワイ・オフィスを含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2025年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト (<https://www.nomura.com>)、EDINET (<https://info.edinet-fsa.go.jp/>) または米国証券取引委員会 (SEC) ウェブサイト (<https://www.sec.gov>) に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)